

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	農業支援ワンストップ相談窓口事業			
事業担当	産業振興部 農水産課			
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'03	3 広域的な視点によるまちづくり		
根拠法令等				
対象・受益者	農業者	事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： JA湘南、大磯町、二宮町等】			
目的・目標		事業の概要		
農業者の営農に関する相談の利便性が図られるとともに、効率的かつ安定的な農業経営が営まれています。		本市農水産課、農業委員会、JA湘南の担当者が農業支援ワンストップ相談窓口において農業者の相談に対応し、育成と支援をします。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	開設回数				単位	回
	説明・算定式	農業支援ワンストップ相談窓口の開設回数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標			50	50		
	実績			51			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	相談案件数				単位	件
	説明・算定式	農業支援ワンストップ相談窓口における相談案件数(相談案件が1件に対して、相談を複数回行った場合も1案件としてカウントします。)					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標			100	100		
	実績			98			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
ワンストップ窓口を週1回開設し、安定的な農業経営が営まれるよう農業者の相談に対応するとともに、各種制度の申請受付を実施し、農業者の営農に関する相談の利便性を図りました。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	JA湘南とともに、本市農水産課と農業委員会が1か所で様々な相談や要望を受けられる体制を構築することは、農業者の負担を軽減するために必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	相互に関連する農業関連窓口を1か所で相談ができるため、農業者にとっての利便性が向上するだけでなく、関係機関が情報を共有し、継続して連携強化を図るためにも効果的と考えられます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	農業者からの相談や要望等を総合的に受け、関係機関が一緒に対応できる体制を構築することで、各種農業振興施策の促進と併せて農業者の利便性向上を図るために開設しています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	国の農業施策が変わる中、農業関連の案件を1か所で行えることは、農業者にとって効率的な相談が受けられます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 ワンストップ相談窓口の開設日以外の日でも、農業に係る様々な相談が受けられる体制を構築するため関係機関との連携を図っていく必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		農業者の農業経営に関する相談及び支援	農業者の農業経営に関する相談及び支援	農業者の農業経営に関する相談及び支援	農業者の農業経営に関する相談及び支援
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 関係機関と共に他市町村の事例を研究し、地域の実情に沿った農業者への支援体制の拡充を目指します。
課長コメント 農業支援ワンストップ相談窓口の効果的で、効率的な運営を進めるとともに、農業関係機関と連携して農業者の経営支援を行う体制づくりに努め、引き続き相談窓口の周知をしていくことが必要と考えています。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	消防行政の広域連携推進事業			
事業担当	消防本部 消防総務課			
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために		
	'03	3 広域的な視点によるまちづくり		
根拠法令等				
対象・受益者	市民	事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】			
目的・目標		事業の概要		
新たな枠組みによる消防行政の広域連携が進んでいます。		新庁舎建設に合わせ1市2町（平塚市、大磯町、二宮町）による消防救急無線（活動波）のデジタル化の共同整備や消防指令業務の共同運用を推進します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	消防行政の広域連携に向けた進捗度				単位	%
	説明・算定式	対象自治体との広域連携の進捗度 平成23年度：20%、平成24年度：40%、平成25年度：60%、平成26年度：70%、平成27年度：80%、平成28年度：100%					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績		60	70	80		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績						
成果指標①	指標名	消防行政の広域連携の実施				単位	%
	説明・算定式	1市2町での広域連携が開始されています。 開始されている場合=100%、開始されていない場合=0%					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績		-	-	-		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
1市2町の担当者及び施工業者により定例会議を開催し、消防救急無線（活動波）の基地局無線装置・回線制御装置・管理監視制御・遠隔制御装置の機器製造及び設置工事を行いました。							
平成26年度の検証結果	-						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	初動体制の充実強化等災害から市民の安心安全を図るため、また電波法審査基準の改正による消防救急無線(活動波)のデジタル化に向けた整備のため必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	初動体制の充実強化や消防救急無線(活動波)のデジタル化により無線交信時の個人情報の保護が期待できません。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	指令業務の共同運用により指令管制要員を現場活動要員へ効率的に配置することで初動体制の充実強化が期待できます。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	指令業務の共同運用による指令システムの整備費用や指令管制業務に必要な運用コストの削減効果が期待できます。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		将来的な消防組織の広域化を視野に入れた消防救急無線(活動波)のデジタル化共同整備と指令業務の共同運用について、1市2町の担当で設備の整備及び運用開始に向け協議する必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		検討委員会及び作業部会による検討	検討委員会及び作業部会による検討 無線デジタル化実施設計 共同実施	検討委員会及び作業部会による検討 無線デジタル化共同整備	検討委員会及び作業部会による検討 無線デジタル化共同整備
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	指令業務共同運用のため、1市2町担当者による運用にかかる協議を行い運用開始の準備をするとともに指令システムの整備を行います。
課長コメント	検討委員会で実現に向けた具体的検討を進め、作業部会を中心に導入するシステムや経費負担、協議会方式での調整すべき事項について調査検討し実施に向けた資料を作成します。 消防救急無線デジタル化の期限に間に合うよう1市2町共同で設備整備を進めます。